



平成30年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年12月14日

上場会社名 鎌倉新書

上場取引所 東

コード番号 6184 URL <http://www.kamakura-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相木孝仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 須藤諭史

TEL 0362623521

四半期報告書提出予定日 平成29年12月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第3四半期の業績(平成29年2月1日～平成29年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	1,250	26.5	284	12.0	251	0.5	175	11.4
29年1月期第3四半期	988	17.8	254	54.0	250	58.0	157	66.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	20.11	19.41
29年1月期第3四半期	19.54	18.17

(注) 当社は平成28年10月1日付にて1株を4株にする株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第3四半期	2,350	2,126	90.2
29年1月期	1,122	908	81.0

(参考)自己資本 30年1月期第3四半期 2,120百万円 29年1月期 908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期		0.00		0.00	0.00
30年1月期		0.00			
30年1月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	27.6	420	28.3	400	23.6	255	23.6	28.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益は、平成29年7月20日に実施した公募増資538,000株及び平成29年7月26日に実施した第三者割当増資80,000株を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年1月期3Q	9,142,000 株	29年1月期	8,426,400 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年1月期3Q	244 株	29年1月期	株
----------	-------	--------	---

期中平均株式数(四半期累計)

30年1月期3Q	8,712,972 株	29年1月期3Q	8,049,720 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は平成28年10月1日付にて1株を4株にする株式分割を行っております。期末発行済株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財務状態に関する説明	2
(3) 業務予測などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いている一方で、米国の経済・金融政策の動向や北朝鮮情勢など海外動向に対する警戒心感は依然根強く、不透明な状況が続いております。

当社が属するライフエンディング市場におきましては、潜在的需要は人口動態を背景に年々増加すると推測され、「終活」の浸透が進み、ライフエンディングに対する社会的関心は日増しに高まりを見せております。しかし、社会の変化に伴いユーザーの価値観やニーズも変化しつつあり、仏壇仏具やお墓等におきましては、ユーザーの節約志向に加え、生活スタイルや価値観の多様化による購入商品の小型化・低価格化が継続しております。葬祭事業においても、需要の拡大が見込まれることから、葬儀会館の新規出店など事業者間の競争は激化しており、単価の下落傾向に拍車をかけております。

このような事業環境の中、当社はライフエンディング周辺事業への事業開拓や新規提携先の開拓、知名度・コーポレートブランドの価値を高めるために広報・PR活動を強化するなど、数多くの施策を行なって参りました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、1,250,579千円（前年同四半期比26.5%増）、営業利益は284,614千円（前年同四半期比12.0%増）、経常利益は251,657千円（前年同四半期比0.5%増）、四半期純利益は175,224千円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

なお、当社はライフエンディングサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は2,350,491千円（前事業年度末比1,228,387千円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(同1,109,482千円増)、売掛金の増加(同94,077千円増)であります。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は2,202,225千円（前事業年度末比1,218,008千円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(同1,109,482千円増)、売掛金の増加(同94,077千円増)であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は148,266千円（前事業年度末比10,378千円増）となりました。主な要因は保険積立金の増加(同11,892千円増)であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は203,940千円（前事業年度末比13,350千円増）となりました。主な要因は、未払法人税等の減少(同57,738千円減)、未払金の増加(同20,456千円増)、未払消費税等の増加(同12,317千円増)、前受金の増加(同7,194千円増)、賞与引当金の増加(同28,806千円増)であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債は20,390千円（前事業年度末比2,373千円減）となりました。主な要因は、長期借入金の減少(同5,000千円減)、退職給付引当金の増加(同2,627千円増)であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は2,126,161千円（前事業年度末比1,217,410千円増）となりました。主な要因は、資本金の増加(同518,130千円)、資本準備金の増加(同518,130千円増)、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加(同175,224千円増)であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期の業績予想については、平成29年3月9日に公表しました予想から変更ありません。

なお上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,646	1,852,128
売掛金	220,491	314,568
製品	7,139	5,763
仕掛品	1,356	3,853
貯蔵品	211	316
前払費用	2,357	12,701
繰延税金資産	10,844	14,346
その他	957	1,019
貸倒引当金	△1,787	△2,474
流動資産合計	984,216	2,202,225
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	45,911	44,308
工具、器具及び備品(純額)	24,841	23,599
有形固定資産合計	70,752	67,908
無形固定資産		
ソフトウェア	12,385	11,153
ソフトウェア仮勘定	-	3,430
その他	202	202
無形固定資産合計	12,588	14,786
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,162	4,815
敷金及び保証金	36,686	35,166
保険積立金	12,156	24,049
その他	1,540	1,540
投資その他の資産合計	54,546	65,571
固定資産合計	137,887	148,266
資産合計	1,122,104	2,350,491

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,976	1,866
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払金	52,331	72,787
未払費用	676	115
未払法人税等	77,007	19,268
未払消費税等	17,400	29,718
前受金	7,025	14,220
預り金	5,549	8,894
賞与引当金	17,623	46,429
その他	-	640
流動負債合計	190,590	203,940
固定負債		
長期借入金	15,000	10,000
退職給付引当金	7,763	10,390
固定負債合計	22,763	20,390
負債合計	213,353	224,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	253,324	771,454
資本剰余金		
資本準備金	213,324	731,454
資本剰余金合計	213,324	731,454
利益剰余金		
その他利益剰余金	442,102	617,326
繰越利益剰余金	442,102	617,326
利益剰余金合計	442,102	617,326
自己株式	-	△123
株主資本合計	908,750	2,120,111
新株予約権	-	6,049
純資産合計	908,750	2,126,161
負債純資産合計	1,122,104	2,350,491

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	988,659	1,250,579
売上原価	392,642	481,173
売上総利益	596,016	769,405
販売費及び一般管理費	341,919	484,790
営業利益	254,097	284,614
営業外収益		
受取利息	44	55
保険事務手数料	-	358
助成金収入	-	300
その他	306	212
営業外収益合計	350	926
営業外費用		
支払利息	368	289
為替差損	3,196	135
株式公開費用	-	32,692
保険解約損	-	768
その他	536	-
営業外費用合計	4,101	33,884
経常利益	250,346	251,657
税引前四半期純利益	250,346	251,657
法人税、住民税及び事業税	91,102	80,588
法人税等調整額	1,921	△4,155
法人税等合計	93,024	76,432
四半期純利益	157,322	175,224

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年7月21日付で東京証券取引所市場第一部に市場変更し、平成29年7月20日を払込期日とする公募増資による払込を受け、新株式538,000株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ442,774千円増加しております。また、平成29年7月26日を払込期日とする第三者割当増資による払込を受け、新株式80,000株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ65,840千円増加しております。

加えて、新株予約権の行使により、新株式97,600株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,516千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本金が771,454千円、資本剰余金が731,454千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、ライフエンディングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。